

(第 1 片)

国税
取納金
整理資金

(納付書)

非居住者・外国法人の所得につ
いての所得税徴収高計算書

⑤ 領収済通知書

(記入例) ¥1234567890

平成 年度
32329

税 務 署 名
税務署

税 務 署 使 用 欄

監 理 番 号

コード	区	分	コード	区	分	コード	区	分
11	工業所有権その他の技術に関する権利等の 使用料又は譲渡の対価		13	不動産、機械等の使用料		32	役員賞与	
12	著作権の使用料又は譲渡の対価		21	土地等の譲渡の対価		41	人的役務の報酬又は人的役務提供事業の対価	
			31	給料、役員賞与以外の賞与等			※その他については「領収証書」の裏面参照	

平成 年 月 日	支 払 年 月 日	平成 年 月 日	支 払 年 月 日	平成 年 月 日	支 払 年 月 日	平成 年 月 日	支 払 年 月 日

区	分	人 員	支 払 額	税 額
		万 千 百 十 円	千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円	百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
「区分」欄の各 欄には、上記の 「コード表」か ら該当のコード をそれぞれ選ん で記入してくだ さい。				

住 所 (所在地)	(電話番号)

徴収義務者 氏 名 (名 称)
様(御中)

摘要

本 税
延 滞 税
合 計 額

◎ 合計額の金額頭部には必ず「¥」字を枠の中に記載してください。

あて先

◎ この用紙は直接税務署で処理しますので活したり折り曲げたりしないでください。

内
証券受領
証券番号
振 出 人

(領 収 日 付 印)

左記の合計額を領収しました。

数字は記入例を見て黒のボールペンで力を入れて
枠からはみださないように記載してください。

(第2片)

国税 収納金 資金
整理

32329

平成	年度

税 務 署 名	税 務 署 番 号
税務署	

税務署使用欄

整 理 番 号

国庫金

徴収義務者	住 所 (所在地)	(電話番号 - -)
	氏 名 (名 称)	

様(御中)

本 税	
延 滞 税	
合 計 額	

円

納期等の区分	
平成	年 月
支払分源泉所得税 及び復興特別所得税	
☐ 復興特別所得税 非課税該当	

証券受領	日 期 欄

内 証券受領	円
証券番号	
振 出 入	

(領 収 日 付 印)
左記の合計額を領収しました。

(第3片)

国税 収納金 資金 整理

非居住者・外国人の所得につ
いての所得税徴収高計算書(写)

非 領 収 証 書

32329

平成 年度

税 務 署 名

税務署

税 務 署 番 号

税務署使用欄

整 理 番 号

コード	区	分	コード	区	分	コード	区	分
11	工業所有権その他の技術に関する権利等の 使用料又は譲渡の対価		13	不動産、機械等の使用料		32	役員賞与	
12	著作権の使用料又は譲渡の対価		21	土地等の譲渡の対価		41	人的役務の報酬又は人的役務提供事業の対価	
			31	給料、役員賞与以外の賞与等			※その他については「領収証書」の裏面参照	

剰余金の配当等の 支払確定年月日	平成 年 月 日	支 払 年 月 日	平成 年 月 日	役員賞与の 支払確定年月日	平成 年 月 日	支 払 年 月 日	平成 年 月 日
---------------------	----------	-----------	----------	------------------	----------	-----------	----------

区	分	人 員	支 払 額	税 額
「区分」欄の各 欄には、上記の 「コード表」か ら該当のコード をそれぞれ選ん で記入してくだ さい。		万 千 百 十 人 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円		

納期等の区分

平成 年 月

支払分源泉所得税
及び復興特別所得税

復興特別所得税
非課税該当

証券受領
日 用 票

内 証 券 円

国庫金

住 所 (所在地) (電話番号 - -)

徴 収 義 務 者 氏 名 (名 称)

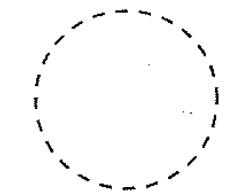
摘要

様(御中)

本 税	
延 滞 税	
合計額	

◎ 日本銀行(本店・支店・代理店・歳入代理店(郵便局を含む。))又は税務署の領収日付印が押されているかお確かめください。

(領 収 日 付 印)



左記の合計額を領収しました。

(第3片裏面)

記載のしかた

この納付書は、非居住者や外国法人の所得について源泉徴収をした所得税及び復興特別所得税を納付するときに使用してください。(復興特別所得税が非課税となる場合も、この納付書を使用してください。また、納税の告知により納付する税金については、この用紙を使用しないでください。)

「年度」、「税務署名」、「整理番号」、「納期等の区分」及び「合計額」の各欄の記載漏れのないよう注意してください。

非居住者等所得のコード表(その他分)

(コード)	(区 分)
01	公社債、預貯金の利子等
02	定期積金の給付補填金等
03	剰余金の配当等
05	借入金の利子
06	特定株式投資信託の収益の分配
07	特定投資法人の投資口の配当等
08	公募投資信託等の収益の分配
33	弁護士等の報酬等
42	公的年金等
43	退職手当等
51	広告宣伝のための賞金
61	生命・損害保険契約等に基づく年金等
71	匿名組合契約等に基づく利益の分配
81	組合契約事業から生ずる利益の分配

納付について

- 税金は、報酬や使用料等を支払った月の翌月10日までに最寄りの金融機関又は所轄の税務署の窓口で忘れずに納付してください。
- 納期限までに納付されない場合には、延滞税や不納付加算税などを負担しなければならないことがあります。
- この納付書は、3枚1組の複写式になっていますから、切り離さずに納付場所に提出してください。

区 分		年 度		税 務 署 名		人 員		【支払確定年月日】及び【支払年月日】		整 理 番 号	
「コード表」から該当するコードを選んで記載してください。		会計年度(毎年4月1日～翌年3月31日)を記載してください。		所轄の税務署名を記載してください。(税務署番号の記載は必要ありません。)		各項ごとに各月の実人員を記載してください。		剰余金の配当等又は役員賞与については、支払確定年月日及び支払年月日についても記載してください。		貴殿(社)の整理番号を間違えないように記載してください。	

国税 取納金 (納付書)				非居住者・外国法人の所得について源泉徴収された税金 (非) 領収済通知書				(記入例) *1234567890			
32329				税務署 0000				110			
コード	区 分	コード	区 分	コード	区 分	コード	区 分	コード	区 分	コード	区 分
11	工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料又は譲渡の対価	13	不動産、権利等の使用料	32	役員賞与	41	人的役務の報酬又は人的役務提供事業の対価				
12	著作権・使用料又は譲渡の対価	21	土地等の譲渡の対価				※その他のについては「領収証書」の裏面参照				
31	税料、役員賞与以外の賞与等										
剰余金の配当等の支払確定年月日		支払年月日		役員賞与の支払確定年月日		支払年月日		支払年月日		支払年月日	
区 分		人 員		区 分		人 員		区 分		人 員	
「区分」欄の各欄には、上記の「コード表」から該当のコードをそれぞれ選んで記入してください。											
国 庫 金		延 滞 税		合 計 額		延 滞 税		合 計 額		延 滞 税	
住所(所在地)		(電話番号)		本 税		延 滞 税		合 計 額		延 滞 税	
徴 収 義 務 者		貴殿(社)の住所(所在地)及び氏名(名称)を記載してください。		延 滞 税		合 計 額		延 滞 税		合 計 額	
氏 名 (名称)		氏 名 (名称)		延 滞 税		合 計 額		延 滞 税		合 計 額	
印 鑑		印 鑑		延 滞 税		合 計 額		延 滞 税		合 計 額	
あて先		あて先		延 滞 税		合 計 額		延 滞 税		合 計 額	
この用紙は各税務署で処理しますので汚したり折り曲げたりしないでください。		この用紙は各税務署で処理しますので汚したり折り曲げたりしないでください。		延 滞 税		合 計 額		延 滞 税		合 計 額	
左記の合計額を徴収しました。		左記の合計額を徴収しました。		延 滞 税		合 計 額		延 滞 税		合 計 額	

【摘要】所得税法第212条第2項の規定によりその支払が国内で行われたものとみなされる国内源泉所得については、納付書を別に作成し、その「摘要」欄に「所得税法第212条第2項該当分」と記載してください。

◎ 記載事項についてお分かりにならない点などがありましたら、最寄りの税務署にお尋ねください。

納期等の区分
非居住者又は外国法人に対して国内源泉所得を支払った年月を記載してください。

復興特別所得税
非課税該当
復興特別所得税が非課税となる場合は「1」を記載してください。

(記載不要)
【本税】
「税額」の項の計を計算して記載します。

合 計 額
金額を書き誤ったときは新しい納付書に書き直してください。